

平成27年郡山市議会 9 月定例会提案理由

(平成27年 9 月17日)

平成27年郡山市議会 9 月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出しました議案の概要について御説明を申し上げます。

はじめに、去る 9 月 9 日から11日にかけて、台風第18号などの影響により関東及び東北地方では記録的な豪雨となり、茨城県常総市や宮城県大崎市においては、河川の堤防が決壊し、犠牲者が出る大規模な災害が発生しました。本県においても、会津地方をはじめ広い地域で堤防の決壊や床上浸水などの被害が発生しました。改めて被災された方々に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。

本市におきましては、被災地の速やかな復旧を願い、市民の皆様からの義援金の受付を開始しました。

今回の大雨に対し、本市では、10日午前 7 時20分、福島地方气象台並びに福島県からの土砂災害警戒情報の発表を受け、直ちに災害対策連絡会議を開催し、被害状況の把握やその後の対応について協議を行いました。

その後、午後 4 時50分、土砂災害の可能性が高まった逢瀬町、湖南町及び熱海町を対象に避難準備情報を発令し、避難所を開設するなど対応に努めました。

今後とも、迅速な気象情報の収集、的確な避難勧告等のあり方や市民への注意喚起、避難所の周知徹底など、浸水被害対策をはじめ防災体制全般の改善を行い、万全の態勢で市民の安全・安心の確保に努めてまいります。

続きまして、**市政を取り巻く情勢**について申し上げます。

はじめに、**国の政策動向と平成28年度予算編成**についてであります。政府は、6月に「経済財政運営と改革の基本方針2015」において、経済の再生と財政の健全化を主要な柱とし、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」においても、「施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化する」と示しております。

今後とも、国及び県等の動向を注視し必要な財源の確保を図るとともに、民間資金の積極的な活用、市行財政における業務カイゼンの更なる推進などにより、効率的かつ安定した市政運営に努めてまいります。

次に、**最近の景気動向と雇用情勢**についてであります。

我が国の経済について、内閣府は、8月の月例経済報告において、「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」として基調判断を据え置いております。

また、日銀福島支店は、8月の金融経済概況において、「県内景気は、緩やかに回復している。」としております。

雇用情勢についても、郡山公共職業安定所管内の7月の有効求人倍率は1.47倍で「一部に厳しさが残るものの、着実に改善している。」としておりますが、今後とも、情報の収集・分析に努め適切に対応してまいります。

次に、**農作物の生育状況**についてであります。

本市の水稲について、東北農政局は、8月15日現在の作柄概況を「やや良」としております。また、野菜類及び果樹類については、本市の調査では8月中旬以降の日照不足の影響により一部に生育の遅れがみられることから、今後とも、気象等に十分注意しながら、関係機関及び農業団体等と連携を密にし、農家の生産指導に万全を期してまいります。

続きまして、**当面する市政の課題**について申し上げます。

はじめに、**除染・放射線対策**についてであります。

一般住宅等の除染の進捗状況については、「ふるさと再生除染実施計画」の対象区域全域となる94,891件を発注し、このうち8月末までに約65,000件が完了したところであり、今年度中の完了を目指してまいります。

また、道路等除染については、全体計画3,081.9キロメートルに対し、9月15日現在、発注済みの道路延長数は1,019.87キロメートルであり、作業も順調に推移していることから、計画を前倒しして取り組んでまいります。

なお、除染により発生した除去土壌等の輸送については、薫、高倉及び安積第二の3つの小学校において実施したパイロット輸送により、夏休み期間

中に学校から除去土壌等の搬出を完了しました。

今後は、除去土壌等の中間貯蔵施設への本格輸送を見据え、集約輸送の拠点となる積込場を富久山クリーンセンター、河内埋立処分場、東山霊園運動場、西田埋立処分場の4か所に整備してまいります。

次に、**内部被ばく検査**については、本年3月末までに希望する市民全員の1回目の検査が終了し、現在2回目の検査を実施しており、8月末までに延べ**138,851**人の検査を実施しました。その結果は、生涯に受ける放射線量が全員1ミリシーベルト未満でありました。

今後も引き続き検査を実施し、市民の健康管理に努めてまいります。

次に、**地方創生関連**についてであります。

「(仮称)郡山市人口ビジョン」及び「(仮称)郡山市総合戦略」の策定にあたりましては、これまで、「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議」を3回開催し、地方創生に係る優良事例の紹介や御意見をいただくとともに、市民約**2,000**人を対象にアンケート調査を実施し、結婚・子育ての希望や就業の現状などについて分析を行っております。

また、高校生や若者による政策提言会議を開催するなど、広く市民の皆様や各界各層の方々のお知恵や御意見等をいただくとともに、国が提供する「地域経済分析システム(R E S A S^{リ-サ-ス})」などのビッグデータを活用するほか、現在、調査・研究を進めている新たな広域連携である「連携中枢都市圏」の形成も視野に入れながら、郡山の創生に向けた総合戦略等の策定を進めてまいります。

次に、**防災・安全安心**についてであります。

浸水被害対策については、6月下旬から7月末にかけて、過去に浸水被害のあった地域や今後浸水被害が想定される地域内の**10**か所で、**65**町内会等を対象に「3次元浸水ハザードマップ」を活用した説明会を開催し、ゲリラ豪雨等の発生時にスムーズな避難行動ができるよう、意見交換をしながら防災意識の啓発に努めました。

また、去る8月**28**日には、富久山町の阿武隈川河川敷において、**国土交通**

省福島河川国道事務所と合同で、排水ポンプ車設置・操作訓練を実施し、台風や局地的豪雨に伴い発生する浸水被害の軽減と、迅速な復旧活動体制の確認を行ったほか、8月29日には、緑ヶ丘第一小学校及び緑ヶ丘地域公民館周辺の中央会場と、富田・大槻行政センターを除く各行政センターの12地区会場において、地域の方々、自主防災組織、消防団及び関係団体等約5,000人が参加し、**総合防災訓練**を実施しました。

今後とも、市民の皆様、地域団体及び関係機関等との連携を強化し、更なる災害対応体制の充実と防災意識の高揚を図ってまいります。

次に、**教育・スポーツ振興・子育て支援**についてであります。

富久山公民館八山田分館の増築については、地域の方々からの要望のほか、復興公営住宅が建築されるなどの周辺環境の変化に合わせ、避難者の皆様と周辺住民との交流を図る場としても活用できるよう、県の補助事業を活用し、集会室を増築するなど整備を進めてまいります。

次に、**2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致**については、姉妹都市や音楽・食文化等による国際交流、競技団体との連携など、多様なアプローチにより誘致活動を進めており、今後、東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会が2016年リオデジャネイロ大会に合わせて作成する「キャンプ候補地ガイド」への掲載に向け、市体育施設の国際競技連盟基準への適合確認などの準備を進めてまいります。

次に、**放課後児童クラブ整備事業**については、既に33校に38クラブを設置済みであります。来年度、更に入会児童数の増加が見込まれる桜、富田東及び安積第二小学校に児童クラブを増設します。

次に、**子どもの遊び場整備事業**については、現在、大安場史跡公園など3か所で整備を進めておりますが、その4か所目として建設を予定しているカルチャーパーク内の屋内遊び場の実施設計が完了しました。今後、施工に向けて準備を進めてまいります。

次に、**産業の振興**についてであります。

鯉6次産業化プロジェクト事業・郡山鯉海外地域間交流事業については、鯉には、高い栄養価と生活習慣病の改善等の効果が認められていることから、郡山産の鯉のPR並びに消費拡大を図るため、我が国と同様に鯉料理文化を有するハンガリーとの交流を深めるなど、新たな商品化を検討し、6次産業化による商品開発を通じて新たな食文化の創造を図ってまいります。

次に、**地域消費喚起事業（プレミアム付商品券）**については、これまで、郡山商工会議所、郡山地区商工会広域協議会、郡山市商店街連合会の3商工団体で構成される実行委員会において、参加店舗の募集など準備を行ってまいりましたが、**今月25日から発売を開始する運びとなり、発行予定総額21億円、参加店舗数1,600店以上と見込んでおり、適切な販売管理に努めてまいります。**

今後におきましても、消費者や事業者への周知に努め、地元消費の拡大と地域経済の活性化及び市民の消費生活の向上を図ってまいります。

次に、**生活環境改善関連**についてであります。

新エネルギーの導入促進については、本市における再生可能エネルギーの普及及びごみ処理に係るCO₂排出量の削減を図るため、生ごみの発酵により発生するバイオガスを利用した発電設備等の導入に向けた可能性調査を進めてまいります。

また、**旧赤津小学校を活用した「郡山市・日本大学工学部再生可能エネルギー共同研究施設」**については、昨日、9月16日、湖南地区の皆様をはじめ、国県等関係機関の御出席をいただき開所式を行いました。今後、当施設で実施される全国初となる「浅部地中熱の実証実験」の成果等を活用し、産学官連携のもと郡山発の新たな産業の創出や地域経済の活性化につなげてまいります。

次に、**郡山市建築物等における物品の堆積による不良な状態の適正化に関する条例**いわゆる「ごみ屋敷条例」の制定については、市民の安全で安心な生活環境の確保を目的とし、市民等が居住し、又は使用する建築物等におけ

る不良な状態の適正化を図るため、条例を制定するものであります。

次に、**東山悠苑の火葬業務**については、平成3年の創設時に年間約2,000件であった火葬件数が、昨年度は約3,300件まで増加しており、今後も高齢化の進展に伴い年々増加傾向にあることから、本年12月からは、一日当たりの受入れ可能件数を14件から18件まで増やし、火葬需要に対応してまいります。

次に、**福祉関連**についてであります。

高齢者見守りシステム実証実験事業については、日本大学工学部と地元企業等が開発する水道メーターなど複数の機器を組み合わせた、新しい「高齢者見守りシステム」の実証実験に参画することにより、高齢者の安否確認、病気の早期発見や孤独死対策等に役立つ、産学官連携の高齢者見守りシステムの充実に取り組んでまいります。

次に、**市民生活関連**についてであります。

磐越西線郡山駅・喜久田駅間の新駅設置については、去る9月15日に、国土交通大臣の認可がなされるとともに、駅名は「郡山富田駅」と決定されました。これにより、駅舎等新駅施設の整備が本格化するものであり、引き続き、地域の方々、関係者の皆様の御理解のもと、平成29年春の供用開始に向け、事業の進捗を図ってまいります。

次に、**郡山駅東口整備事業**については、交通結節機能の強化及びバリアフリー化の推進を図るため、平成29年度の早期完成に向け、東西自由通路の一部改築及びエレベーター等の整備工事を推進してまいります。

次に、**マイナンバー制度の実施に伴う個人番号カード交付事務**については、本年10月以降、通知カードが「地方公共団体情報システム機構」(ジェイリス)から全ての住民に送付され、来年1月からは個人番号の利用及び個人番号カードの交付が開始されることから、円滑な交付に向けての準備体制を整えるとともに、積極的な普及啓発を図ってまいります。

また、これに伴い、今後は、コンビニエンスストア等において住民票の写

し、印鑑登録証明書等の証明書が取得できるサービスを実施し、個人番号カードのメリットを活かした市民サービスの向上に努めてまいります。

次に、**平成27年国勢調査**については、本年10月1日を基準日として、国内の全居住者と世帯を対象に実施いたします。

今回の調査からは、オンライン調査が全国的に導入されておりますので、あらゆる機会を捉え市民の皆様への広報に努めるとともに、精度の高い結果が得られるよう調査に万全を期してまいります。

続きまして、**提出議案の概要**について申し上げます。

はじめに、**一般会計補正予算議案**についてであります。歳入の主なものとしては、普通交付税の交付額決定による地方交付税のほか、道路等除染事業に対する県支出金や震災復興基金繰入金及び平成26年度決算に伴う繰越金などを計上いたします。

歳出の主なものとしましては、

一つ目は、**防災・安全安心関連経費**として、

道路等除染事業、除去土壌等搬出事業に要する経費です。

二つ目は、**教育・スポーツ振興・子育て支援関連経費**として、

富久山公民館八山田分館の増築、2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致、子どもの遊び場の整備に要する経費です。

三つ目は、**産業振興関連経費**として、

鯉の6次産業化と消費拡大を推進する水産振興奨励事業に要する経費です。

四つ目は、**生活環境改善関連経費**として、

バイオガスを利用した発電設備等を導入するための可能性調査の実施、富久山クリーンセンター資源選別化施設整備事業に要する経費です。

五つ目は、**福祉関連**として、

高齢者見守りシステム実証実験事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備費用を補助する地域密着型サービス拠点整備事業に要する

経費です。

六つ目は、**市民生活関連**として、

磐越西線新駅設置事業、郡山駅東口整備事業、マイナンバー制度の実施に伴う個人番号カード交付事務や道路の補修などの維持管理に要する経費です。

また、これらに加え、今後の財政運営に備え、財政調整基金等への積立金などを計上いたします。

この結果、一般会計補正予算額は、**205億3,772万円**の増額となり、累計では、**1,693億327万円**、前年度同期に比較し、**6.5**パーセントの減となります。

次に、**特別会計補正予算議案**についてであります。前年度繰越金の確定に伴う経費を計上する国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など、**15**特別会計において、それぞれの目的に沿った経費を計上しております。

この結果、特別会計補正予算総額は、**9億4,026万円**の増額となり、累計では、**1,017億4,620万円**、前年度同期に比較し、**6.5**パーセントの増となります。

従いまして、一般及び特別両会計の補正額の合計額は、**214億7,798万円**の増額となり、累計額は、**2,710億4,947万円**で、前年度同期に比較し、**2.0**パーセントの減となります。

次に、**条例及びその他の議案**としては、

コンビニエンスストアの多機能端末機における住民票の写し等の交付実施に伴い、所要の改正を行う「**郡山市手数料条例の一部を改正する条例**」など条例議案6件、工事請負契約などその他の議案6件です。

よろしく御審議の上、御賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

なお、本会期中に人事案件及び平成**26**年度の各会計歳入歳出決算認定議案を追加提出いたしますので、あらかじめ御了承をお願い申し上げます。

以 上